

文教厚生委員会

問 市民課窓口業務委託について、サービスは低下しないか

答 近隣市ではすでに導入しています。より一層のサービスが提供できると考えています。

問 生活保護扶助事業の就労支援に対する実績は

答 平成20年6名、21年9名、22年11名、23年はパートを含め14名で支援を更に推進しています。

問 第一小放課後児童クラブ施設の計画規模は

答 トイレ、教材室を含め190㎡くらいを考えています。

問 太陽光発電設置に対する市の目標は

答 家庭用太陽光発電の導入率の平均は1.9%です。今後5年間で6%まで増加することを目標としています。

問 学校給食費の未納状況は

答 6名が未納ですが3名は納付約束をし、残り3名について次回の子ども手当から差し引くことに同意を求めています。



問 国民健康保険特別会計の状況は

答 昨年の税率改正時、平成22年度から

24年度の3年間の税率を決めました。当時と社会経済環境が大きく変わり、特に課税所得関係は本年度約4億5千万円下がり、補正が必要となりました。来年度の課税所得額は昨年の税率改正時の見込みより大幅に減少することが懸念されます。今年度は前年の繰越金が1億5千万円あり、医療費の伸びが少ないことから何とか対処できると思いますが、来年度の本算定において医療費が増加した場合、適格な対応をしていきたいと考えています。

問 国保税の収納状況は

答 平成22年度決算では91%を超え、税率を上げたことで収納率には影響がないものと思います。

問 国保を取り巻く環境が大きく変化し、厳しい運営が予想されます。医療費も増加傾向にあり、加えて市の介護施設が医療施設へ切り替わるなど、増加要因になることが予想されるため健全運営について「意見書」を提出しました。

問 市立病院事業会計補正について、リハビリ病棟の利用状況は

答 病床数は38床ですが緊急対応のため満床で運営することはできないので、90%台の35床が最大となります。現在34床から35床で推移しております。

委員会報告

原子力対策特別委員会

浜岡原子力発電所津波対策について

中部電力では現在津波対策の更なる安全性と信頼性の向上に向け、防波壁の設置、海水ポンプの水密化、非常用電源（ガスタービン発電機）を高台に設置するなどの津波対策を進めております。

12月16日には原子力対策特別委員会これらの現場視察を行いました。防波壁の基礎となる地中壁工事は東京スカイツリーと同様の工法で実施されているとのこと。また、工事用機械も鉄筋資材なども大規模なものでした。また、緊急時の海水ポンプ設置に向け海水を取水するための掘削工事を実施されており、新設するポンプは水密構造の建屋に収納することとなりました。



防波壁の地中基礎部分 (H24.11.10撮影、中部電力株式会社より提供)

高台40mの山林ではガスタービン発電機を初め緊急時の資機材倉庫を設置するための造成工事を進められておりました。

防波壁設置工事と緊急時海水取水設備工事は昼夜を徹して行うということであり、中部電力には安全対策に万全を期すよう申し入れました。



非常用電源設置に向けての造成工事 (H24.11.10撮影、中部電力株式会社より提供)

浜岡原子力発電所保安検査結果について

原子力発電所1、2号機の廃止措置管理の状況や燃料管理状況、また3号機から5号機の運転管理状況及び福島第1原子力発電所の事故を踏まえた緊急安全対策の実施状況等いずれも違反となる事項はなかったとの報告でありました。

環境放射能調査結果について

静岡県環境放射能監視センターと中部電力が実施している周辺環境放射能検査において、今期（7月～9月）浜岡原子力発電所からの環境への影響は認められませんでした。

総合開発計画策定特別委員会

総合計画（中長期財政計画・実施計画）について

初期対策交付金や核燃料サイクル交付金で計画した事業の中で今後実施すべき事業を盛り込んだ中長期財政計画が示されました。

実施計画では、平成24年度から平成26年度までの3カ年の新規事業、中止又は先送りした事業が示され、平成26年度に浜岡中学校校舎建築工事が盛り込まれました。

また、電源関係交付金対象事業の変更がされ、基幹消防署整備事業、灯台周辺整備事業、農業技術研究所（海岸砂地ほ場跡地）施設整備事業などの財源振替がされました。

また、長期発展対策交付金事業枠配分予定額（案）と一般会計における普通建設事業の内訳が報告されました。

下水道事業特別委員会

12月20日下水道特別委員会を開催しました。前回の特別委員会では、御前崎・白羽地区の下水道整備計画は、将来的な財政計画を踏まえて、従来のOD方式を変更して、全域を個人設置型合併浄化槽方式で整備することが決定していました。今回は、合併浄化槽装置補助金について協議し補助額を次の通り交付することで委員会了解されました。合併浄化槽設置補助金は、5人槽で70万円、7人槽で90万円、10人槽で140万円です。今回の決定により御前崎市全体の下水道整備計画が決まり、水質環境整備が整いました。

施行日は平成24年4月1日の予定です。詳しくは市の担当部署が各地区で説明会を行います。

議員視察研修

原子力対策特別委員会

（平成23年11月14日～15日）

原子力発電所立地市の委員と立地地域における固有の課題や問題点などについて意見交換をすることにも、高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発の基盤となっている施設を調査・研究するため視察研修を行いました。

視察先

- ・敦賀市役所（福井県敦賀市）
- ・敦賀市議会原子力発電所特別委員会 意見交換
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構
- ・東濃地科学センター（岐阜県瑞浪市）
- ・瑞浪超深地層研究所 視察研修



敦賀市議会原子力発電所特別委員会 意見交換



瑞浪超深地層研究所（地下300m地点）